東京都自殺総合対策計画~こころといのちのサポートプラン~(第2次)の概要

第1章 東京都自殺総合対策計画の改定にあたって

- (1) 東京都における自殺の状況
- ・平成23年をピークに都の自殺者数は減少傾向にあったが、令和2年 以降、女性や若年者を中心に増加傾向
- 児童、生徒、学生の自殺者数が増加傾向
- (2)国の自殺対策
- ・平成18年に自殺対策基本法を制定し、自殺総合対策大綱に基づき取組を
- (3)これまでの都の自殺対策の取組と評価
- 東京都自殺総合対策計画等に基づき取組を推進
- ・令和元年までに都における自殺者数は1,920人に減少
- (4)都における今後の自殺対策の基本的な考え方
- ・幅広い分野で生きることの促進要因を増やし、生きることの阻害要因を 減らすことを通じて、生きることの包括的な支援として対策を推進
- ・以下の6項目を重点項目として位置付け
- ①悩みを抱える方を早期に適切な支援窓口につなげる取組を 強化する
- ②自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぎ、 地域で安定した生活が送れるよう、継続的に支援する
- ③働き盛りの男性が孤独・孤立を深めることなどにより、 自殺に追い込まれることを防ぐ
- ④困難を抱える女性への支援を更に充実する
- ⑤児童・生徒・学生をはじめとする若年層が自殺に 追い込まれることを防ぐ
- ⑥遺された方への支援を強力に推進する
- (5)計画の位置付け

自殺対策基本法第13条第1項に基づく都道府県自殺対策計画

- (6) 計画期間
 - 令和5年度から令和9年度までの5年間
- (7)数值目標

平成27年と比較して30%以上減少

- 自殺者数
- 2,290人→令和8年までに 1,600人以下 自殺死亡率 17.4→令和8年までに 12.2以下

第2章 都の自殺の現状(特徴)

- ・都の自殺者数及び自殺死亡率は令和2年、令和3年と前年と 比較して増加
- ・都の自殺者数の約3分の2を男性、約3分の1を女性が占める
- ・都における30歳代以下の自殺者の割合は、全国の同割合と比較 して高くなっている
- ・都の職業別の自殺者数をみると、「無職者」が最も多く、次い で「被雇用者・勤め人」となっている
- ・自殺者の自殺未遂歴の状況を見ると、男性は約1割、女性は 約3割となっている

第3章 都における今後の取組の方向性と施策

- (1)地域レベルでの実践的な取組への支援を強化する
- (2) 都民一人ひとりの気付きと見守りを促す
- (3) 自殺対策に関わる人材の確保、養成及び資質の向上を図る
- (4) 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
- (5) 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする
- (6) 社会全体の自殺リスクを低下させる
- (7) 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ
- (8) 遺された方への支援を充実する
- (9) 民間団体との連携を強化する
- (10)子供・若者の自殺対策を更に推進する
- (11) 勤務問題による自殺対策を更に推進する
- (12)女性の自殺対策を更に推進する

第4章 推進体制

- (1) 自殺総合対策東京会議
- (2) 関係機関・団体等の役割
- (3)区市町村の役割
- (4) 都の役割(東京都地域自殺対策推進センター)
- (5)都民の役割

事項	主管局	主管部	主管課
①早期に適切な支援窓口につなげる取組			
「自殺防止!東京キャンペーン」の実施	保健医療局	保健政策部	健康推進課
デジタル技術を活用した効果的な普及啓発	保健医療局	保健政策部	健康推進課
「東京都こころといのちのほっとナビ〜ここナビ〜」の充実	保健医療局	保健政策部	健康推進課
悩みを抱える方を早期に適切な支援窓口につなげる取組の実施	保健医療局	保健政策部	健康推進課
②自殺未遂者への継続的な支援			
区市町村をはじめとする地域の支援機関等の対応力の向上	保健医療局	保健政策部	健康推進課
地域の支援機関と救急医療機関等との連携強化	保健医療局	保健政策部	健康推進課
医療系専門職の対応力向上	保健医療局	保健政策部	健康推進課
「東京都こころといのちのサポートネット」の充実	保健医療局	保健政策部	健康推進課
③働き盛りの方々の自殺防止			
企業経営者等の理解促進	保健医療局	保健政策部	健康推進課
うつ病等による休職者の復職支援の取組の推進	福祉局	障害者施策推進部	精神保健医療課
労働相談の実施	産業労働局	雇用就業部	労働環境課
ライフ・ワーク・バランス推進事業の実施	産業労働局	雇用就業部	労働環境課
心の健康相談、働く人の心の健康づくり講座の実施	産業労働局	雇用就業部	労働環境課
ハラスメント防止対策推進事業の推進	産業労働局	雇用就業部	労働環境課

事項	主管局	主管部	主管課
④困難を抱える女性への支援			
女性向け相談窓口リーフレットの作成・配布	保健医療局	保健政策部	健康推進課
地域包括支援センターへの支援	福祉局	高齢者施策推進部	在宅支援課
とうきょうママパパ応援事業の実施	福祉局	子供・子育て支援部	家庭支援課
赤ちゃんを亡くされたご家族のための電話相談の運営	福祉局	子供・子育て支援部	家庭支援課
ユースヘルスケアの推進	福祉局	子供・子育て支援部	家庭支援課
ユースヘルスケアの推進	子供政策連携室		
要支援家庭の早期発見に向けた取組の促進	福祉局	子供・子育て支援部	家庭支援課
性と健康の相談センター事業の実施	福祉局	子供・子育て支援部	家庭支援課
乳児家庭全戸訪問事業の実施	福祉局	子供・子育て支援部	家庭支援課
子供家庭支援センター事業の実施	福祉局	子供・子育て支援部	家庭支援課
ひとり親家庭支援センター事業の実施	福祉局	子供・子育て支援部	育成支援課
若年被害女性等支援事業の実施	福祉局	子供・子育て支援 部	育成支援課
女性相談センターの運営	福祉局	子供・子育て支援 部	育成支援課
女性の悩み相談サイト「TOKYOメンターカフェ」の実施	生活文化スポーツ局	都民生活部	男女平等参画課
東京ウィメンズプラザにおける相談事業の実施	東京ウィメンズプラザ		
女性再就職支援窓口等の運営	産業労働局	雇用就業部	就業推進課

事項	主管局	主管部	主管課
⑤若年層の自殺防止			
SNSを活用した自殺相談の実施	保健医療局	保健政策部	健康推進課
自殺リスクが高い児童・生徒への対応に係る学校等への支援	保健医療局	保健政策部	健康推進課
悩みを抱える身近な方を支える若年層への支援	保健医療局	保健政策部	健康推進課
	保健医療局	保健政策部	健康推進課
児童・生徒への相談窓口の周知の強化	子供政策連携室		
	東京都教育相談センター		
大学等における自殺対策推進のための支援	保健医療局	保健政策部	健康推進課
予防のための子供の死亡検証 (CDR)	福祉局	子供・子育て支 援部	家庭支援課
とうきょうママパパ応援事業の実施	福祉局	子供・子育て支 援部	家庭支援課
ユースヘルスケアの推進	福祉局	子供・子育て支 援部	家庭支援課
	子供政策連携室		
性と健康の相談センター事業の実施	福祉局	子供・子育て支 援部	家庭支援課
子供食堂推進事業の実施	福祉局	子供・子育て支 援部	家庭支援課
子供家庭支援センター事業の実施	福祉局	子供・子育て支 援部	家庭支援課
子供の居場所創設事業の実施	福祉局	子供・子育て支 援部	家庭支援課

事項	主管局	主管部	主管課
⑤若年層の自殺防止			
ヤングケアラーへの支援	福祉局	子供・子育て支 援部	家庭支援課
	子供政策連携室		
子供目線によるセーフティレビュー事業の実施	子供政策連携室		
私立学校経常費補助の実施	生活文化スポーツ局	私学部	私学振興課
都立学校「自立支援チーム」派遣事業の実施	教育庁	地域教育支援部	生涯学習課
SOSの出し方に関する教育の推進	教育庁	指導部	指導企画課
スクールカウンセラーを活用した教育相談体制の充実	教育庁	指導部	指導企画課
スクールソーシャルワーカー活用事業の推進	教育庁	指導部	指導企画課
教育相談一般・東京都いじめ相談ホットラインの実施	東京都教育相談センター		
SNS等教育相談の実施	東京都教育相談センター		
⑥遺された方への支援			
自死遺族のための相談窓口の運営	保健医療局	保健政策部	健康推進課
遺族等への必要な情報の提供	保健医療局	保健政策部	健康推進課
遺族等への支援に取り組む民間団体への支援	保健医療局	保健政策部	健康推進課

①早期に適切な支援窓口につなげる取組

◆ 東京都自殺相談ダイヤル~こころといのちのほっとライン~

● 概要

年中無休 12:00~翌朝6:00(受付5:30まで)

※9月と3月は各5日間24時間受付

※令和5年10月から19:00~22:00の回線数を2回線から3回線に増加

● R4年度実績

	4 月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	2,166	2,456	2,239	2,293	2,260	2,259	2,157	2,042	2,128	2,137	1,951	2,174	26,262
対応率	30.7%	26.0%	26.5%	28.4%	23.6%	23.7%	23.6%	23.2%	26.5%	24.7%	22.0%	17.7%	24.4%

◆ SNS自殺相談~相談ほっとLINE@東京~

● 概要

年中無休 15:00~23:00 (受付22:30まで)

● R4年度実績

有効友だち登録数※ (人)

令和5年3月31日時点:**60,791** 令和4年3月31日時点:46,251

※友だち登録数からブロック数を除いた数

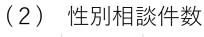
	4 月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
アクセス数	5,479	6,134	5,244	4,027	4,344	4,573	3,703	4,043	3,659	4,635	4,162	4,404	54,407
相談件数	1,321	1,386	1,320	1,266	1,220	1,400	1,222	1,168	1,077	1,119	1,057	1,313	14,869
対応率	24.1%	22.6%	25.2%	31.4%	28.1%	30.6%	33.0%	28.9%	29.4%	24.1%	25.4%	29.8%	27.3%

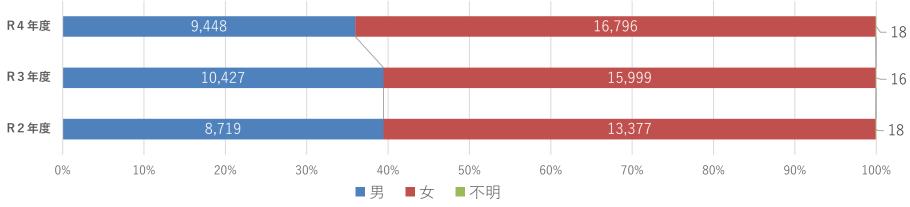
「東京都自殺相談ダイヤル」実績

(1) 年代別相談件数

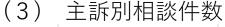


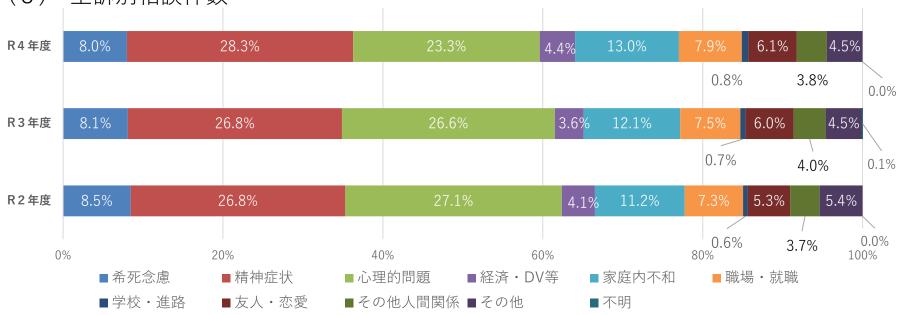
令和3年度に20代、30代の割合が増加。令和4年度は概ね傾向が維持





相談件数全体に占める女性の割合が高い傾向は継続

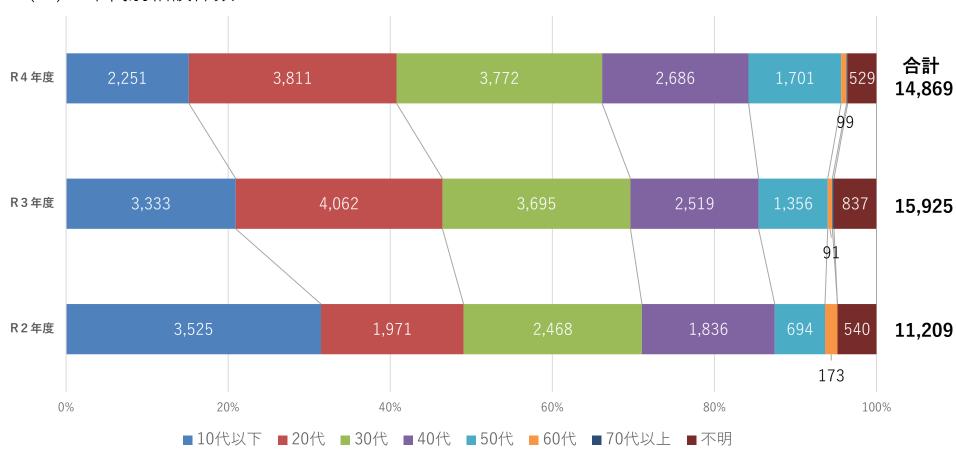




「精神症状」「心理的問題」の割合が高く、2つの割合の合計が5割を超える

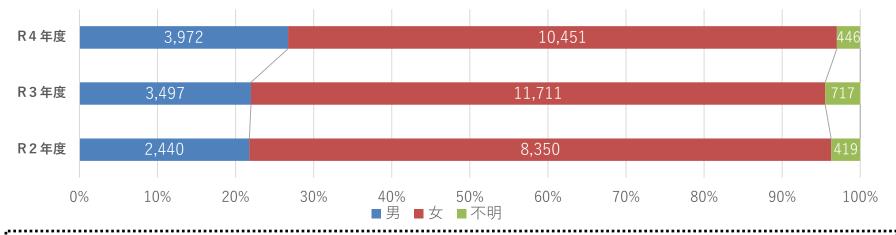
「SNS自殺相談」実績

(1) 年代別相談件数



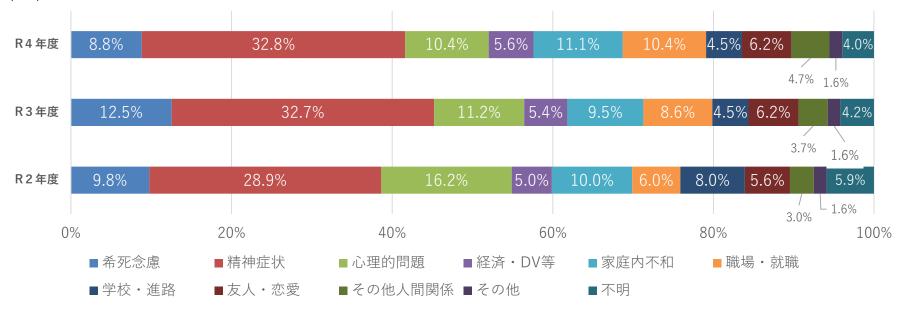
20代、30代、50代の割合が増加

(2) 性別相談件数



相談件数全体に占める女性の割合が高い傾向は継続

(3) 主訴別相談件数



自殺相談ダイヤル同様、「精神症状」「心理的問題」の割合が高い

①早期に適切な支援窓口につなげる取組

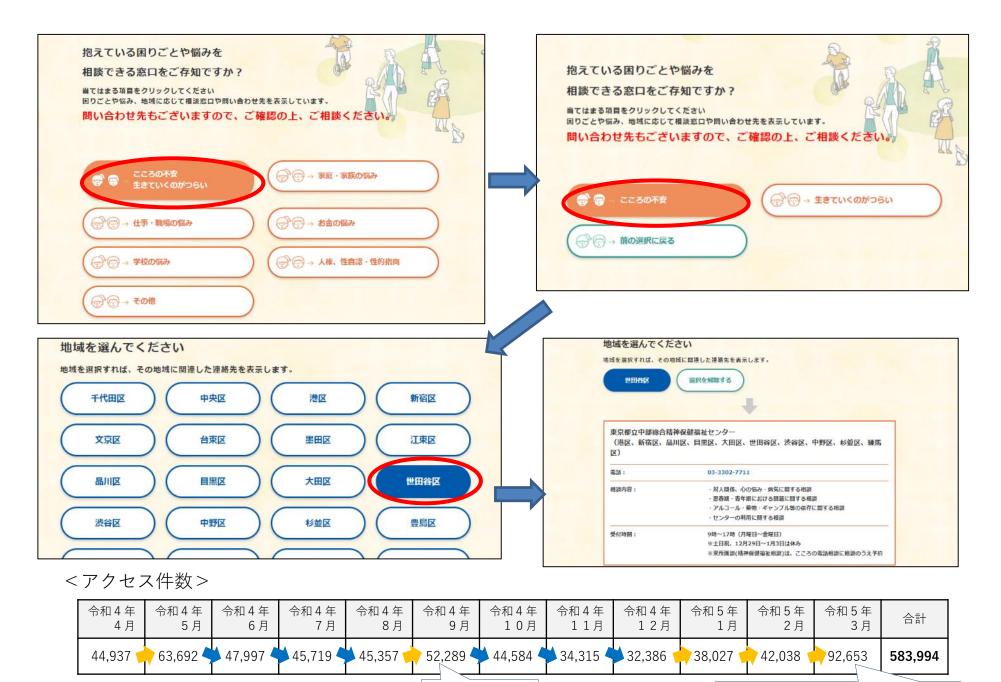
◆ 東京都こころといのちのほっとナビ~ここナビ~

悩みを抱える方を早期に必要な支援につなげるため、 居住地や相談内容等に応じた適切な相談機関を案内





- ・「こころの健康チェック」をここナビに追加
- ・「健康チェック」→「こころコンディショナー」・ 「相談窓口」の流れで、利用を案内



自殺対策強化月間

①早期に適切な支援窓口につなげる取組

◆ 検索連動型広告

インターネットの検索連動型広告を用いて、悩みを抱える方をここナビに誘導し、 早期に適切な支援窓口につなげる取組を実施

「自殺対策に資する検索連動型広告の効果的な運用に関する調査研究」(令和4年)

1. 実施内容

- ○自殺の危険因子となりうる生活課題のうち、6つの領域(妊産婦・DV・依存症・うつ・性的マイノリティ・虐待)を抽出。それぞれについて、運用するキーワードを設定
- ○キーワードを検索した者に対し、検索連動型広告を表示して特設サイトに誘導し、相談窓口・セルフケア等の利用 を案内。その過程で得られた運用データ、オンライン質問の結果を分析
- ○広告の内容が広告クリックとコンバージョンに与える影響を検討

2. 調査研究で得られた知見

- ○依存症を除く5領域においては、検索連動型広告で、支援情報を早期に効率的に提供することが可能
- ○依存症領域のうち、ギャンブル・アルコール依存は、支援情報をより早期に効率的に提供することに一定の効果を 発揮しうるが、薬物依存については困難
- ○5領域に関するキーワードを検索する者のメンタルヘルスの状態は非常に悪い。
- ○クリック率を高めるためには、サイトの目的の説明よりも共感的な言葉がけ(例:つらかったですね)を含む広告 文が有効

調査研究を踏まえた広告文・キーワードの変更

○キーワードと広告文の組み合わせを3分類⇒8分類に細分化

旧:「自殺関連」「一般・様々な悩み」+「暴力系(虐待・DV・性被害)」

新:「自殺関連」「一般・様々な悩み」

+ <u>「妊産婦」「DV」「うつ」「性的マイノリティ」「虐待」「ギャン</u> ブル・アルコール<u>」</u>

※ 薬物依存に関するキーワードの一部は「自殺関連」等で設定

- ○広告文を共感的な言葉がけに変更
- ○その他、報告書、手引を踏まえた修正の実施 (例) 虐待領域の広告文を、「親」に限定せず「家族」に変更。ひらがな表記に変更等

スポンサー

fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp
https://fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp

親からの暴力がつらいあなたへ・相談してみませんか 悩みや地域に応じた相談窓口を御案内しています。

スポンサー

fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp https://fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp

かぞくのぼう力がつらいあなたへ - くるしかったですね

悩みや地域に応じた相談窓口、こころの健康チェックをご案内しています。 (東京都福祉保健局)

13

①早期に適切な支援窓口につなげる取組

検索連動型広告 4月~8月平均

(Google)

広告グループ	表示回数	クリック数	クリック率
自殺関連	40,861	1,211	2.96%
一般・様々な悩み	57,907	2,666	4.60%
虐待(被虐待)	2,450	76	3.10%
妊産婦	338	15	4.44%
DV被害	4,174	201	4.82%
ギャンブル、アルコール	2,234	31	1.39%
性的マイノリティ	1,229	45	3.66%
うつ病	3,198	96	3.00%
合計	112,388	4,338	3.86%

(Google + Yahoo!)

広告グループ	表示回数	クリック数	クリック率
自殺関連	54,385	1,564	2.88%
一般・様々な悩み	301,897	8,915	2.95%
虐待(被虐待)	20,346	262	1.29%
妊産婦	4,736	53	1.12%
DV被害	11,760	378	3.21%
ギャンブル、アルコール	12,736	194	1.52%
性的マイノリティ	5,262	159	3.02%
うつ病	21,571	516	2.39%
合計	432,688	12,034	2.78%

(Yahoo!)

表示回数	クリック数	クリック率
13,524	353	2.61%
243,990	6,249	2.56%
17,896	186	1.04%
4,398	38	0.86%
7,586	177	2.33%
10,502	163	1.55%
4,033	114	2.83%
18,373	420	2.29%
320,300	7,696	2.40%

- ・毎月クリック数8,500件を目標に運用
- ・誘導先の「ここナビ」においても、 妊産婦に関する相談窓口の追加掲載や ギャンブル・アルコールや性的マイノリティ に関する相談窓口を検索しやすくなるよう に内容更新を実施

②自殺未遂者への継続的な支援

◆ 自殺未遂者支援研修

医療従事者、警察・消防職員、区市町村等を対象に、自殺未遂者に対する基本的な対応について研修を実施(令和5年度は子供の支援機関等に対し、子供の自殺に関する理解・対応力向上のための研修もあわせて実施予定)



◆ 専門的人材養成研修

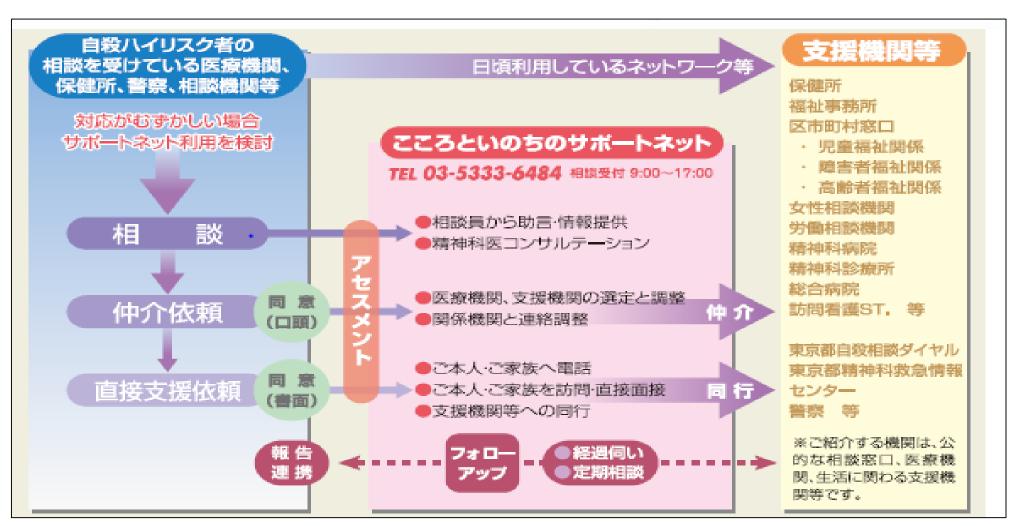
自殺ハイリスク者と接する機会が多いと考えられる 医療系専門職を対象に、自殺リスクのアセスメント、 具体的なフォロー方法等に関する研修を実施(令和 5年度は動画も作成予定)



②自殺未遂者への継続的な支援

◆ 自殺未遂者対応地域連携支援事業(東京都こころといのちのサポートネット)

救急医療機関等に搬送された自殺未遂者や自殺リスクの高い方などを地域の支援や精神科医療につなぐ 相談調整窓口を運営



東京都こころといのちのサポートネット 支援実績

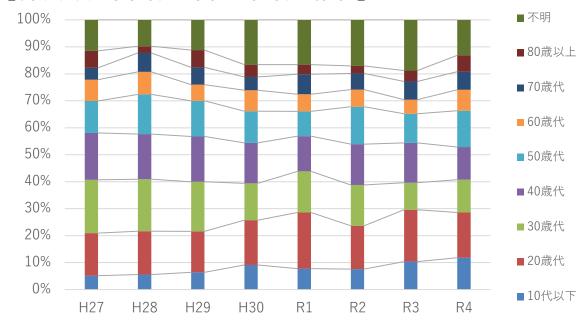
【新規・継続案件別支援件数】

取扱件数	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新規	253	286	250	309	294	305	250	297
継続	466	791	1,102	1,115	1,163	1,289	1,481	1,513
合計	719	1,077	1,352	1,424	1,457	1,594	1,731	1,810

【10代以下の若者への新規支援件数】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
支援件数	13	16	16	28	22	24	26	35

【新規支援対象者の年代別割合の推移】





○啓発資材の作成・配布(R4.3~) 教員・学校職員向けの自殺防止対応 案内ボードを作成し、都内すべての 学校(小・中・高)に配布

令和5年6月2日

こどもの自殺対策緊急強化プラン(概要)

こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議

- 近年、小中高生の自殺者数は増加しており、令和4年の小中高生の自殺者数は514人と過去最多となった。
- 関係省庁連絡会議を開催。有識者・当事者の方々からのヒアリングも踏まえ、こどもの自殺対策の強化に関する施策をとりまとめた。
- このとりまとめに基づき、自殺に関する情報の集約・分析、全国展開を目指した1人1台端末の活用による自殺リスクの把握や都道府県等の「若者自殺危機対応チーム」の設置の推進など、総合的な取組を進めていく。
- 今後、さらにそれぞれの事項についてより具体化を図った上で、こども大綱に盛り込めるよう検討を進める。

こどもの自殺の要因分析

- ・ 警察や消防、学校や教育委員会、地方自治体等が保有する自 殺統計及びその関連資料を集約し、多角的な分析を行うための 調査研究の実施(自殺統計原票、救急搬送に関するデータ、CDRによる 検証結果、学校の設置者等の協力を得て詳細調査の結果等も活用)
- ・ 学校等における児童生徒等の自殺又は自殺の疑いのある事案 についての基本調査・詳細調査の実施。国における調査状況の 把握・公表 等

自殺予防に資する教育や普及啓発等

- ・ すべての児童生徒が「SOSの出し方に関する教育」を年1回 受けられるよう周知するとともに、こどものSOSをどのよう に受け止めるのかについて、教員や保護者が学ぶ機会を設定
- ・ 「心の健康」に関して、発達段階に応じて系統性をもって指導。「心の健康」に関する啓発資料の作成・周知 等

自殺リスクの早期発見

- ・ 1人1台端末の活用等による自殺リスクの把握のための、システムの活用方法等を周知し、全国の学校での実施を目指す。科学的根拠に基づいた対応や支援のための調査研究
- ・ 自殺リスク含む支援が必要なこどもや家庭を早期に把握・支援 するため、個人情報の適正な取扱いを確保しながら、教育・保 健・福祉などの情報・データを分野を超えた連携に取り組む
- ・ 公立小学校、中学校等でのスクールカウンセラーやスクール ソーシャルワーカー等の配置促進 等

電話・SNS等を活用した相談体制の整備

- ・ 「孤独ダイヤル」(#9999)の試行事業の実施
- LINEやウェブチャット・孤立相談等のSNSを活用した相談体制の強化

自殺予防のための対応

- ・ 多職種の専門家で構成される「若者の自殺危機対応チーム」を 都道府県等に設置し、自殺未遂歴や自傷行為の経験等がある若者 など市町村等では対応が困難な場合に、助言等を行うモデル事業 の拡充。その上で、危機対応チームの全国展開を目指す
- ・ 不登校児童生徒への教育機会の確保のための関係機関の連携体制の整備や、不登校特例校の設置促進・充実 等

遺されたこどもへの支援

・ 地域における遺児等の支援活動の運営の支援

等

こどもの自殺対策に関する関係省庁の連携及び体制強化等

- ・ こども家庭庁の自殺対策室の体制強化、関係省庁と連携した啓発活動
- ・ 「こども若者★いけんぷらす」によるこどもの意見の公聴、制度や政策への反映(支援につながりやすい周知の方法も含む)
- ・ 関係閣僚によるゲートキーパー研修の受講及び全国の首長に向けた受講呼びかけメッセージの作成 等

自殺リスクの高い子供への対応に関する国モデル事業と都の取組の比較

	国モデル事業 若者の自殺危機対応チーム	東京都 こころといのちのサポートネット
設置主体	都道府県等	東京都 (NPO法人メンタルケア協議会へ委託)
開始年度	令和5年度	平成26年度
支援 対象者	若者	全年代
支援 要請者	市町村における支援主体 (保健所、学校関係者、若者支援団体 等)	区市町村における支援主体 (保健所、学校関係者、救急医療機関、警察、 消防、その他支援団体 等)
支援者	多職種の専門家チーム 精神保健福祉士、心理士、精神科医、 弁護士 等	多職種の専門家チーム 精神保健福祉士、心理士、精神科医、 弁護士 等
支援内容	・支援要請者に対する、対象者への 支援方法の 指導、助言	・支援要請者に対する、対象者への 支援方法の指導、助言・対象者及び家族への直接支援 (面談、同行受診等)・支援機関における打合せやケース 検討会への出席
支援受付体制	指定なし	365日 対応(毎日 9 時~19時)



推進枠

こども・若者の自殺危機対応チーム事業の更なる推進

目稅/リペリエ是土 (アリッパムムノン)

令和6年度概算要求額

52億円の内数 (35億円の内数) ※()内は前年度当初予算額

(52億円の内訳)

地域自殺対策強化交付金 調査研究等業務交付金 46億円 6.0億円

1 事業の目的

〇令和4年(2022年)の小中高生の自殺者数は、過去最多の514人となっており、自殺予防などへの取組について強化していく必要がある。特に、自殺未遂歴や、自傷行為等のあるハイリスク者への危機介入の強化が必要。

〇こどもの自殺対策緊急強化プラン(令和5年6月2日決定)や、自殺総合対策大綱(令和4年10月14日閣議決定)においても、こどもの自殺 危機に対応していくチームとして、学校、地域の支援者等が連携し自殺対策にあたることができる仕組みの構築について盛り込まれている。

〇こうした状況を踏まえ、こどもの自殺対策の強化の観点から、こどもや若者の自殺危機対応チームの設置によるこどもや若者の困難事案への的確な対応に向け、今年度から開始したモデル事業を拡充し、より一層取組を推進する必要がある。

2 事業の概要・スキーム

多職種の専門家で構成される「こども・若者の自殺危機対応チーム」を設置し、市町村等では自殺未遂歴や自傷行為の経験等がある若者への対応が困難な場合に、助言等を行うモデル事業を実施する。

こども・若者の自殺危機対応チーム(事務局:地域自殺対策推進センター等)

- ○支援対象者:次の若者のうち、市町村等での対応困難な場合に対応チームによる支援を必要とする者
 - ①自殺未遂歴がある、②自傷行為の経験がある、③自殺をほのめかす言動があり、自殺の可能性が否定できない、
 - ④家族を自殺で亡くしている 等
- 〇構成:精神科医、心理士、精神保健福祉士、弁護士、NPO法人 等 ※ケースや地域の実情・課題により必要な人員とする
- 〇内容:地域の関係機関からの支援要請を受けて、以下を実施。
 - ①チーム会議の開催:支援方針・助言等の検討
 - ②支援の実施:支援方針に基づく地域の関係機関への指導・助言、現地調査
 - ③支援の終了:地域の関係機関への引継
- 〇都道府県・指定都市への取組支援:

厚生労働大臣指定調査研究等法人「いのち支える自殺対策推進センター」が、長野県等の取組に係る情報を整理し、本事業に取り組む都道府県 ・指定都市への支援を行う。

3 実施主体等

補助先:都道府県・指定都市、厚生労働大臣指定調査研究等法人「いのち支える自殺対策推進センター」

補助率:10/10



③働き盛りの方々の自殺防止

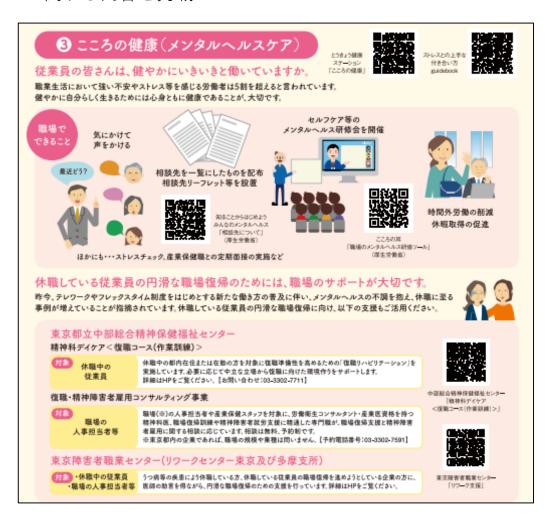
◆ 職域向け講演会

企業の経営者、人事労務・健康管理担当者向けに、職場におけるこころの健康づくり、自殺防止対策等についての講演会を開催(令和5年度1回目はうつ病休職者の職場復帰支援を考えるフォーラムと共同開

第16回 うつ病体職者の職場復帰支援を考えるフォーラム 働き方改革の導入、ポストコロナに 向けてどう変わってゆくのか 金 新 座・高円寺2 1804 オンライン ZOOM 2006 新会区事内表示2-1-2 原業内の数 まけからからが ◎職場のメンタルヘルス部門(健康・人事・総務)担当の方 対象 ●産業医の方・産業保健師・心理職等の専門職の方 プログラム 申込方法 参切 令和5年10月17日(火)17時 基期開資 以下の申込サイトよりお申し込みください。 現在の働き方の実態とメンタル https://form.cmstream.com/ ヘルスから見た新たな産業保健の selko-sha/utsufukkl/ あり方と課題 東京工科大学医療保健学部看護学科具-後投 オンラインで参加される方へ 四大学産業保護事務研究センター基 ●無利オンライン配信ツールにより、ライブ配信にて開催します。 五十嵐 千代 ●長時間インターネットに接触可能な過程環境の事態、PC・タブ レット又はスマートフェンのご用意を公開いいたします。 安全配慮から合理的配慮、 ●複雑方法等の評価は、公申し込み後に事業組よりご案内いたします。 そして両立支援へ 意识部立中部総合精神保護福祉センター 副所長 (高位大學容異教授) 營原 誠 ■お申し込みや視度方法等に関すること トークセッション 株式会社成光社 (東京都受司事報者・運費事務局) TEL 03-6661-0205 mall: forum@selko-sha.co.ip 産業保健値による 川本フォーラムの内容に無すること 適隔支援における機関 東京都立中部総合精神保健福祉センター 生活訓練料 TEL 03-3302-7591 村山 亜矢子 東京都立中部総合精神保健福祉センター 生活訓練料 復職者に必要とされる心理療法 −複社理法人MHCリサーテる。 東京都保健医療局保健政策部健康指摘課 コンサルティング 代表演事 療神保護福祉士 田村 三太 ※金フェーラム は、東京都保護院務局保護政治院委員を連携を確り企業内と

◆ 職域健康促進サポート事業

都内の中小企業等に、健康経営のメリットや実践のポイントについて説明するリーフレットにおいて、こころの健康に関する内容を掲載



③働き盛りの方々の自殺防止

◆ 企業向けゲートキーパー手帳、動画

企業向けに自殺対策の基礎知識や、職場におけるメンタルヘルスケア、ゲートキーパーの役割と対応について まとめた手帳、動画を作成し、活用を呼びかけ

【ゲートキーパー手帳】





【動画】





④困難を抱える女性への支援

◆ 女性向けハンカチ型リーフレット

女性向けの相談窓口についてまとめたリーフレットを作成し、都内区市町村、医療機関、学校等を通じて配布

【表面デザイン・3種類(四つ折りにして配布)】







【内面デザイン】



④困難を抱える女性への支援

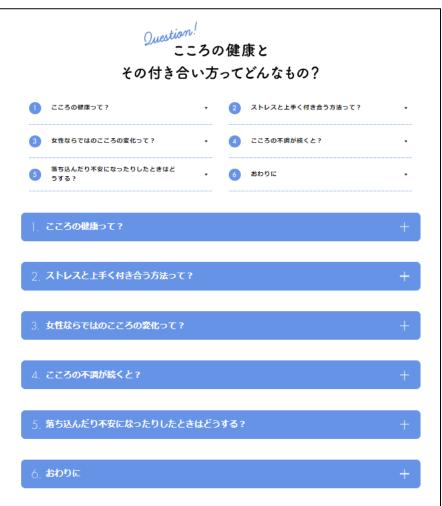
◆ TOKYO#女子けんこう部を通じた啓発

女性の健康な生活や女性特有の病気に関する情報を発信するポータルサイト「TOKYO#女子けんこう部」において、 こころの健康に関する情報を発信







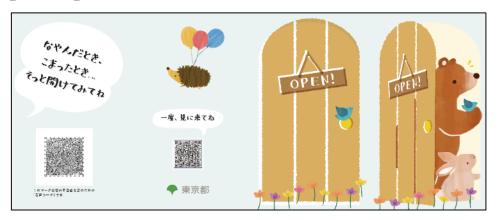


⑤若年層の自殺防止

◆ 小中高校生向けポケットメモ

長期休み明け前後に18歳以下の自殺者数が増加していることを踏まえ、夏期休暇前に、小学5年生・6年生、中学生、高校生(11~18歳)に、学校を通じて相談窓口についてまとめたポケットサイズのメモを配布

【小学生】



【高校生】







⑤若年層の自殺防止

- ◆ 学生向けこころといのちの講演会
- 9月は若年層の自殺が多い傾向にあることから、9月の自殺対策強化月間中に学生に向けた講演会を実施



◆ 大学生向けオンライン動画の作成

- ・大学等での講義やオリエンテーションで活用できる資材として、動画コンテンツを作成
- ・大学等に向けて活用促進のための周知を実施。

⑥遺された方への支援

◆ 自死遺族向けリーフレットの配布

遺族等が必要とする相談窓口や遺族の集い等の情報をまとめたリーフレットを作成し、区市町村や「こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク」の関係機関等を通じて配布



⑥遺された方への支援

◆ 「とうきょう自死遺族総合支援窓口」の開設

自死遺族等が直面する様々な問題に対し、<u>自死発生直後から支援</u>するため、自死遺族等のための総合支援窓口を設置

○開設日 令和5年10月1日(日曜日)

○実施主体 東京都(委託先:特定非営利活動法人全国自死遺族総合支援センター)

○対象者 身近な人を自死により亡くした方(親族、パートナー等)

※原則として都内在住の方(都内に通勤、通学、在住されていた方のご遺族等

を含む。)

○受付時間 火曜日・水曜日・金曜日 15:00~19:00

日曜日 13:00~17:00

○電話番号 03-5357-1536

○支援内容 電話による相談対応

(気持ちの受けとめ、必要な手続への対応に関する助言、専門の相談・支援)

機関への紹介等)